

「平成30年度第1回福岡教育大学教職大学院連携協力会議」での
大学院改革案に対する教育委員会・学校現場からの意見
(平成31年2月28日実施)

◎教育実践力開発コースについて

・高等学校では、教科の専門性が強く、教科指導力が求められる。しっかりとした学力を測る入試の実施をお願いしたい。

・今年度の新規採用教員のうち、年度内に辞職した者及び辞職予定の者がいる。精神的な原因を抱えている者が多いため、新任教員のリーダーとなる人材、即戦力となる人材、社会性や主体性のある人材の育成を希望する。

・授業力は学校現場で場数を踏むことにより身に付いていく面もあるが、学級経営力や危機管理能力は赴任直後から発揮することが望まれるため、特に重視して育成していただきたい。

・福岡教育大学の初等教育教員養成課程では教科ごとの選修制が廃止されている。その点で、改組後の教育実践力開発コース内の初等教科教育高度実践力プログラムとの整合性は取れるのか。

◎中堅教員リーダーコースについて

・生徒指導と特別支援教育は不可分であるため、両者にまたがって実践力を磨くことを期待したい。

・若手教員が増えている学校現場において、中堅教員リーダーコースの院生がメンターとして実習を行ってくれるのはありがたい。今後、そういったことを経験した教員が指導主事等になっていくような道筋を立てられればと思う。

・管理職として活躍する人材の育成は急務であり、中堅教員リーダーコースの中でも特に学校運営リーダープログラムの定員がもっと増えるとよい。

・中堅教員リーダーコースでは、学校運営リーダープログラムに重点を置いていただけたらと思う。

◎カリキュラムについて

・教科横断的なカリキュラム・マネジメントや、小・中学校連携等、今後の課題に則した授業や研究がなされることが望ましい。

・保護者対応やクレーム対応、最新の教育事情等を学習内容に組み込んでほしい。また、企業や団体等でインターンシップを行うなど、社会と接点を持ちながら学べる科目があれば、より学校現場での実践につながる。

◎派遣方法

・学校現場ではミドルリーダーが不足しているため長期派遣に出しづらい状況であるが、土日祝日、長期休業中の履修が実現すれば、派遣しやすくなる。

・附属学校や教育センター長期派遣研修等、それぞれの派遣先での主な役割を明らかにしながら検討する必要がある。

・2年間という期間だけでなく、授業料等の費用的負担が課題である。負担を軽減できるシステムや、研修を終えて学校現場に戻ると処遇面で配慮されるといったことがあれば、研修生の学びのモチベーション的にも良い効果が出ると思われる。

・2年間しっかりと教職大学院で学ぶ方がよいと思われる。2年目に学校現場で勤務しながらの履修となると、現在の学校現場の状況では、業務と学びの両立は厳しい面がある。

・学校現場に勤めながらの研修は教育センターや教育事務所でも行われているため、2年間しっかりと教職大学院で研修した方がよいのではないか。

「令和元年度第1回福岡教育大学教職大学院連携協力会議」での
大学院改革案に対する教育委員会・学校現場からの意見
(令和元年5月15日実施)

・教職大学院OBが短期間のうちに指導主事や管理職に就いている。また、教職大学院卒の新任教員が勤務年数6年未満で学年主任、研究主任となり活躍している。これは教職大学院で行われている授業等の実効性が高いことを示しており、そのことは教育委員会も理解している。

・生徒指導・教育相談リーダーコースの修了生で、特に教職大学院での修学の成果を活かせる仕事に就いた人は活躍している人が多い。修学の成果を活かせる職場に就かせるよう、さらなる教育委員会との調整が必要である。

・教職大学院に行かないとできない内容を前面に出してもらえると、同じ長期派遣研修先である附属学校や教育センターとの差別化が図れ、魅力のあるものになるのではないかと。

・様々なところと連携しながら、教職大学院について広報していかなければならないが、改組の内容についてまずは現場に届けることが必要である。また、教職大学院で学んだ人がその後どのように活躍しているのかを調査して、現場に届けてもらうことが現場に認識してもらう機会になると思う。

・現状では、教職大学院へ派遣させる主幹教諭候補者が少ないが、各地区の校長との意見交換では、5年10年後を見据えて派遣していきたいということになった。

・特別支援学級担当教員の育成の必要性を感じているため、今回の改組で特別支援教育プログラムが入っていることに興味がある。校長が教員を派遣したくなるように広報していきたい。

・福岡県では特別支援学校を新たに開校する動きがあるが、特別支援教育に携わる教員が不足している。今後、特別支援教育の需要が高まっていく中で、学びたいが免許を取得する時間がない教員も多い。教職大学院に、特別支援教員の免許も取得でき、さらに専門性も高めるようなカリキュラムがあれば、現在の特別支援に携わっている教員の中から希望者が出てくるのではないかと。

「令和元年度第2回福岡教育大学教職大学院連携協力会議」での
大学院改革案に対する教育委員会・学校現場からの意見
(令和元年12月23日実施)

・学校適応支援リーダープログラムの教育相談領域について、現在現場が困難に陥っているのは子供への対応だけでなく、保護者も含めた外部との対応である。また、貧困問題も含め、虐待の問題は非常に根深く高等学校まで波及している。小さい頃の虐待の経験が、高校時において別の要素で現れること等を学ぶ機会があれば実践に役立つのではないか。

・ある都道府県教育委員会は、若年教員に対して、自身の教員としてのライフステージを自覚させ、長期的に見通す仕組みを作っている。教育委員会が行っていくことであるが、教職大学院で教員のライフステージを自覚させるためのカリキュラムがあると、見通しをもって自分のライフステージを築くことができるのではないかと思う。

・スクールリーダーシップ開発コースの指導主事養成について、これからの指導主事はかなりの企画力・提案力が求められる。何か具体的な企画力・提案力を養成するプログラムがあるのか。

・特別支援教育に重点が置かれ、共通科目で2科目必修、更に学校適応支援リーダープログラム、特別支援教育推進コーディネータープログラムが設置されることは重要であり、幅広く養成ができるのかと思われる。その中でお願いしたいのが、学校と教育委員会、児童相談所、医療機関、警察関係など幅広く繋ぐようなカリキュラムにとり入れてもらいたい。

・教科教育リーダープログラムの実習について、教育委員会、教育センターでの補助業務と代理業務とあるが具体的な内容がよくわからない。後期は時期的に難しいのではないか。現場で実習することは大事であるが、実習期間や内容は具体的に見直す必要がある。また、教育センターや教育委員会よりも学校のほうがまだ可能ではないか。

福岡県教育庁特別支援教育課からの意見

・特別支援教育の現場では、児童生徒の障がいの重度・重複化及び多様化や医療的ケア児の増加等に
伴い、管理職のみならず中堅教員にも危機管理の能力が強く求められる。特別支援教育コーディネータープログラム科目の中に、選択で学校運営リーダープログラムの科目である「危機管理と教育法規」
を入れていただきたい。

